

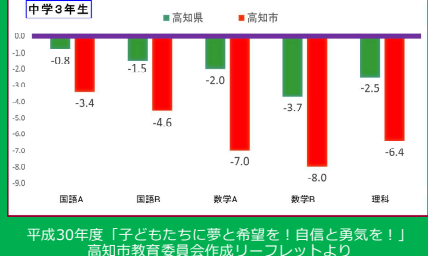
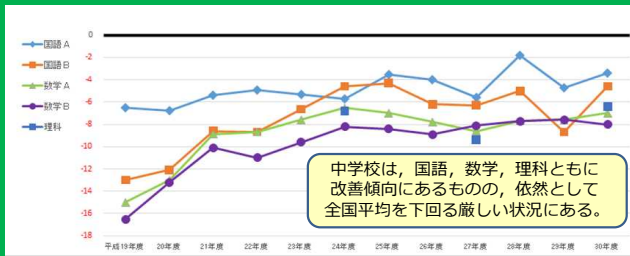
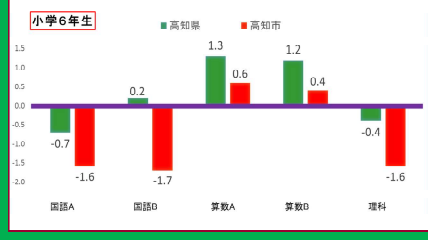
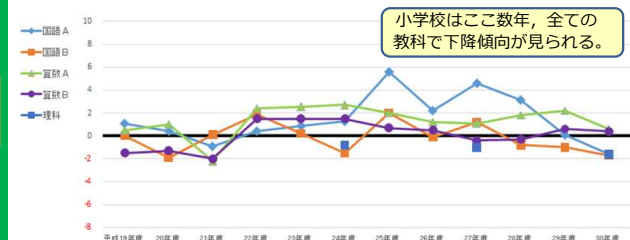
喫緊の教育課題を踏まえた今後の取組について

令和元年6月
高知県

小・中学校の学力向上に向けた今後の取組（高知市とのさらなる連携強化）	1
高等学校における基礎学力の定着・向上（学力向上に向けた取組の推進）	2
多様な生徒の社会的自立の支援 ～多様な学力・進路希望に対応した組織的な指導の充実～	3
不登校の予防と支援に向けた体制の強化	4

趣旨 教育版県市連携会議で協議したことをふまえ、県市が高知市立小中学校の学力向上に連携して取り組むことにより、高知市はもとより高知県全体の児童生徒の学力の定着や向上を図る。

高知市の児童生徒の学力の定着状況



高知市の学力向上に向けた推進体制



取組

平成29年度(603回)

- 指定校訪問(適宜):指導案検討・授業への指導助言
- 中学校学力向上実践モデル校(5校)
- 中学校組織力向上のための実践研究事業(10校)
- 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業(2校)
- 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業「学校図書館活用型」(4校)
- 教育課程拠点校(4校)等

指定校への訪問が中心となり、学校からの要請による支援訪問には十分応えることができていない。

高知市教育委員会

学校教育課	教育研究所
班長(1名)・指導主事(6名) ※うち1名は、小中学校課派遣指導主事(数学担当)	指導主事(6名) 研究員8名

・小学校39校 ・中学校17校 ・義務教育学校2校 児童数 16,257名(49%) 生徒数 6,399名(43%)	・基本研修 ・専門研修
--	----------------

	指導主事の人数	指導主事1人当たりの担当学校数	指導主事1人当たりの担当教員数
3事務所	37人	6.5校	65人
高知市	7人	8.3校	181人

中核市である高知市には研修権が移譲されているため、初任者への年次研修など教員研修を実施するために研究所が置かれている。しかし、学校を直接、指導・支援する指導主事数が少なく、教育事務所と比較して学校や教員に対して十分な指導・支援ができていない。

平成30年度(1,310回)

学力向上授業改善研究指定校(9校)	主体的・対話的で深い学びの授業づくりや若年教員の育成に関わる重点指導	9校×24回	計216回
算数・数学授業づくり講座(小4校・中3校)	公開教材研究会や授業研究会での指導・助言	7校×3回×4講座+2全体会	計88回
学校図書館を活用した『読み』を鍛える拠点校事業(小2校・中1校)	言語能力、情報活用能力の育成に向けた授業づくりについての指導・助言		計81回
中学校組織力向上のための実践研究事業(16校)	教科会の充実や授業力向上に向けての計画的、定期的な訪問指導	継続校10校×15回=150回 新規校6校×20回=120回	計270回

version up

令和元年度:訪問指導(年間2,000回以上予定)

充実に
新規
充実に
充実に

- 小学校の学力強化! 学力向上授業改善研究指定校(小11校):指導主事(適宜) 計798回
 - 組織的な授業研究に向けた学校体制づくりについての指導・助言
 - 主体的・対話的で深い学びの授業づくりや若年教員の育成に関わる重点指導
- 小学校の組織力強化! メンター制を活用した人材育成実践研究事業(小8校) 計35回
 - メンターチーム会の活性化と若手教員の資質、指導技術の向上に向けた指導・助言
- 全中学校で実施! 中学校組織力向上のための実践研究事業(中19校):指導主事 計987回
 - タテ持ち:拠点校3校(各学年3回)・推進校13校(各学年1回 *うち5校は3回)
 - 教科の枠を越えたチーム会の活性化に向けての指導・助言(教科間連携):要請に応じて訪問
- 他教科に広げる! 授業づくり講座(国語・算数・数学・英語・「特別の教科 道徳」)
 - 算数・数学(小4校・中4校):学力向上総括専門官(各校1回)、指導主事(各4回)
 - 授業力向上を研究する学校を対象に教材研究や授業研究推進に向けての指導・助言
- 授業改善プランに基づく学校訪問(中・義務教育学校):指導主事(年2回×5教科=10回) 計190回
 - 学力調査等で明らかとなった課題解決、資質・能力の育成を目指した授業づくりへの指導・助言
 - 県立高校の選考試験の出題傾向を踏まえた授業改善への指導・助言
- 学校図書館を活用した『読み』を鍛える拠点校事業(小2校・中1校):指導主事(適宜) 計100回
 - 言語能力、情報活用能力の育成に向けた授業づくりについての指導・助言
- 「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業(小1校):学力向上総括専門官と指導主事 計18回
 - 9年間の学びを踏まえた教科横断的な授業づくりについての指導・助言

運営委員会による進捗管理

- 運営委員会による学力向上推進室の取組の進捗管理と評価
 - 高知市の学力向上推進室との運営委員会を毎月開催することにより、進捗管理の徹底を図る。
 - 学校の実態を把握するために、運営委員会による学校訪問を行い、指導の在り方と必要な支援を検討する。

県市協働による学校訪問

- 県教育次長及び小中学校課長、高知市教育次長及び学校教育課長と学力向上推進室との合同学校訪問を実施
 - ①対象校:課題の見られる学校(高知市教育委員会と協議のうえ決定)
 - ②内容:授業参観、学校との協議(学校経営について等)
 - ③時期:5月～2月

【取組のKPI】

主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に意欲的に取り組もうとしている教員の割合:80%以上
対象:小学校 若年教員
中学校 国語・数学担当教員
※指導主事による重点校(小11校・中16校)の教員の授業力評価結果
→9月末集計予定

戦略的・効果的な訪問指導

成果・効果 見えてきた課題

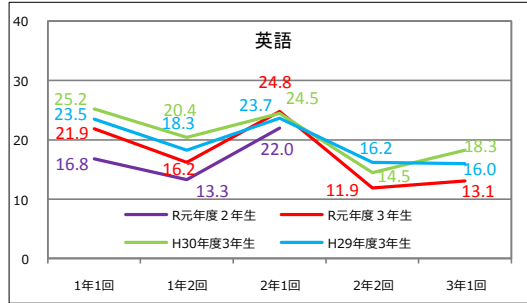
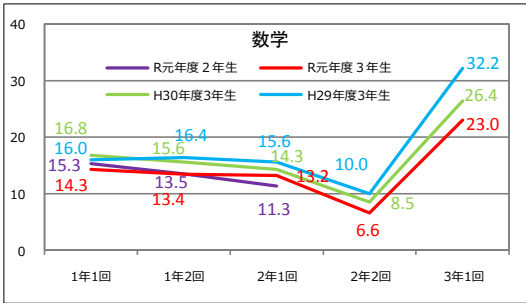
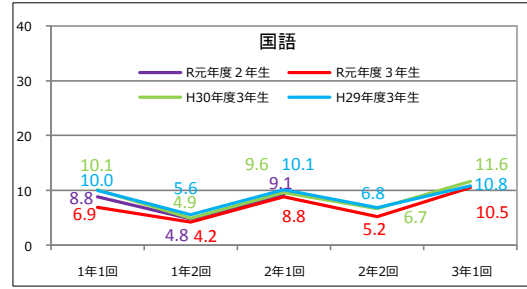
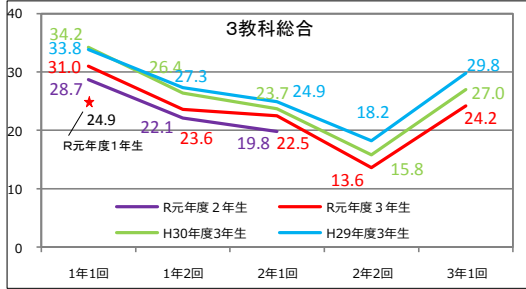
- ◆これまで授業研究などは各校に任せられ、県外講師等招聘による授業公開(研究)が年間数回ある程度であったものが、年間を通じ10回以上、指導主事が継続的に授業指導に入ることができるようになった。
- ◆決まった指導主事の継続的な指導により、授業改善の方向性が統一され個々の教員や学校の授業力の向上度合いについての評価もできるようになった。
- ◆頻繁に教科会への指導を行うことで、指導案づくりから事後研究までの授業づくりのPDCAサイクルが確立し、教科会の協議内容の質が向上するとともに、教師の一方的な授業から子どもの考えを生かした授業へと変わりつつある。
- ◆10月1日付けで県教委指導主事3名が推進室に加わったことにより、定期的な教科会への指導助言が可能となり、授業改善に成果があった。
- ◆兼務している指導主事から、学校の状況が県教委に日々伝えられるようになり、具体的な対策を打つことができるようになった。
- ◆現在の小学校籍の指導主事4名体制では、学力が課題である小学校への指導訪問が、十分に対応できない状況にある。
- ◆英語に関する指導要請が増加してきたが、学校教育課指導主事1名と県教委小中学校課指導主事1名という体制では、十分に要請に応えることができない状況である。
- ◆指定校以外の小中学校からも更に多くの訪問指導の要請が上がってきている。

概要

「学校支援チーム(授業改善・学校経営)」による各校への指導・助言を強化し、授業改善の取組を充実して個々の生徒の学力に応じた指導内容を確立することで、入学から卒業までを通じてすべての生徒に基礎的な学力をしっかりと身に付けさせる。

1 基礎力診断テストにおけるD3層の占める割合の推移【速報値】

【大学への進学者が多い6校を除く29校（全生徒数の約7割）が対象】



2 昨年度までの取組状況等

＜基礎学力の定着に向けた取組＞

- 学校経営計画への「学力の向上」の位置づけ
 - ・各校で目標や取組内容、評価等の共通認識を持つことができるように改善（H30～）
- 各校における学力向上プランの作成、基礎学力の定着度の把握及びPDCAサイクルによる授業改善の取組
 - ・学力定着把握検査（基礎学力診断テスト、スタディサポート）の実施（第1回：4月、第2回：9月）
 - ・学力向上に係る組織的な指導体制の充実のための学校訪問 全36校（年2回）
- 学習支援員の配置（進学に拠点を置く5校を除く、市立含む）
 - ・放課後、長期休業中の補欠補習やチーム・ティーチングによる授業での学習指導補助を担当
H28：32校 延べ108名、H29：32校 延べ115名、H30：31校 延べ92名
- 国数英における習熟度別授業の実施（H30：36校中34校）

＜学校支援チームによる訪問指導・助言（H30～）＞

- 学力向上に向けた取組
 - ・教科会の充実、教員の主体的な授業改善等のための学校訪問 30校 645回
 - ・学力向上に係る各校の組織的な指導体制の充実のための学校訪問 36校 72回
- 組織力向上に向けた取組
 - ・カリキュラム・マネジメント強化のための学校訪問（管理職対象） 30校 168回
- 学力向上推進事業に係る研究協議会の実施（全36校対象・年2回）
 - ・第1回：8月8日実施（74名参加） 第2回：2月19日実施（40名参加）
- 授業アンケート等の結果比較（表）【授業改善のための学校訪問（30校）で実施】（4段階評価）

質問項目	生徒評価		教員自己評価		指導主事評価	
	2学期	3学期	2学期	3学期	2学期	3学期
学習目標の提示	3.58	3.66	3.09	3.28	2.90	3.03
振り返りの設定	3.41	3.53	2.24	2.35	1.66	2.01
言語活動の設定	3.57	3.68	2.95	2.94	2.69	2.71

4：そう思う 3：どちらかといえばそう思う 2：あまりそう思わない 1：そう思わない

3 成果と課題

- 学力定着把握検査について（基礎力診断テストの3教科総合におけるD3層の生徒の割合）
 - 【目標値】3年生第1回：15%以下 ⇒ 【結果】3年生第1回：24.2%（R元年度）
 - 【取組のKPI】2年生第2回：10%以下、1年生第2回：20%以下
⇒ 【結果】2年生第2回：13.6%、1年生第2回：22.1%（H30年度）
 - いずれも目標値等には達していないものの、経年比較をすると、どの学年も一定の改善がみられるが、学校によっては改善が不十分なところがある。
 - 課題の大きい数学においても近年は改善傾向にあるが、数学のD3層の生徒の中には、進学や就職の際に数学を必要としないという生徒が多くおり、各校における指導にも難しさがある。
 - 国語・英語においては15%を下回り、英語については一定の改善傾向がみられる。
- 授業改善について
 - 【取組のKPI】生徒による授業アンケートにおいて、①学習目標の提示：3.5以上、②振り返りの設定：3.0以上、③授業内容が（あまり）理解できなかった：25%以下
⇒ 【結果】①：3.60 ②：3.42 ③：6.5%（通年の平均値）
 - 授業アンケート等における指導主事の評価は、2学期から3学期にかけて上昇しており、学力定着把握検査の結果においても成果が出ている。（表参照）
 - 国語・数学・英語の3教科については、授業改善に対する教員の意識の高まりがうかがえるが、3教科以外の教科への授業改善にはつながっておらず、学校全体の取組にはいたっていない。
- 学校経営計画の進捗について
 - 【目標値】学校経営計画の自校評価結果がB以上の学校の割合：100% ⇒ 【結果】66.0%
（A：目標を十分に達成 B：目標を概ね達成 C：やや不十分 D：不十分）
 - 【取組のKPI】中間評価結果をその後の取組に反映させた学校の割合：100% ⇒ 【結果】100%
 - 学校経営等に関する学校訪問において、直接管理職に指導・助言を行うことで、県教委と学校及び管理職間の意思疎通が図られ、カリキュラム・マネジメントへの意識が高まりつつある。

4 今年度の取組

- 「高校生のための学びの基礎診断」の導入
 - ・これまでの「学力定着把握検査」に、全国的に本格実施となる「高校生のための学びの基礎診断」（記述式問題、英語4技能測定）の制度を1年生から学年進行で導入し各校のPDCAサイクルによる授業改善の取組につなげる。
- 学力向上に向けた取組
 - ・改善が不十分な学校においては重点的に支援する教科を定め授業改善のための学校訪問 → **5月末現在：29校91回**
 - ・学力向上に係る各校の組織的な指導体制の充実のための学校訪問 → **4月：全35校（第1回目）**
 - ・放課後補習の中でインターネットツールを活用し、学習支援員の指導のもと、既習内容の動画教材で学習（12校）
 - ・特に、数学については進学や就職に必要な生徒については放課後補習を強化
- 組織力向上に向けた取組
 - ・カリキュラム・マネジメント強化のための学校訪問（管理職対象） → **5月末現在：35校中18校**



現状

■公立高校卒業生の就職内定率(%)及び県内へ就職した者の割合(%) (全定通)

	H27	H28	H29	H30
就職内定率	98.4	98.6	99.0	99.0
県内就職者の割合	64.0	60.9	64.1	67.1

※高知県高等学校就職対策連絡協議会調査結果

■公立高校卒業後、就職した生徒の就職後1年目の離職率(%) (全定通)

	H27年度卒	H28年度卒	H29年度卒
離職率	14.8	13.5	14.9

※高等学校課調査結果

- ・就職希望者のほとんどは、就職が内定している。
- ・一方で、就職後1年で離職する者も多く、進路を選択するうえで、ミスマッチなどの課題もある。

■進路未定・その他で卒業する生徒の割合

	進路未定者数(人) ()内:全日制	割合
H27	286 (139)	6.3%
H28	262 (140)	6.0%
H29	236 (137)	5.4%
H30	244 (108)	5.5%

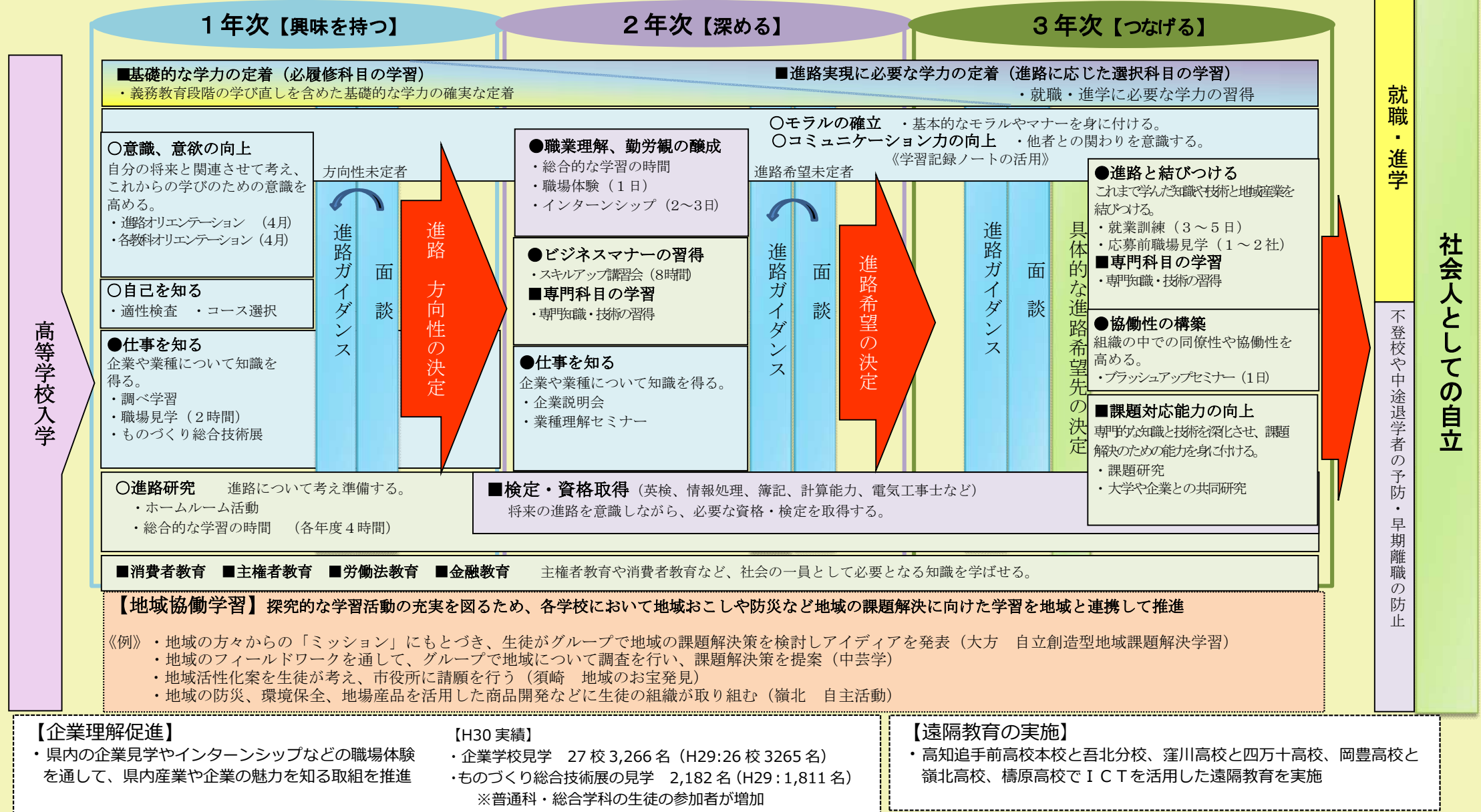
- ・H30年度卒業生のうち進路未定で卒業する生徒の割合は、前年度と比較して、0.1ポイント増加しているが、全日制の生徒については前年度と比較して減少している。

※進路未定・その他には、具体的な進学・就職先が未定の生徒、パート・アルバイト等の生徒も含む。
H30 進路未定者 100名
その他(パート・アルバイト等) 144名

■多様な進路希望に対応した中山間地域の教育環境

- ・中山間地域の小規模高等学校では、生徒数が少なく教員の配置数が限られる中、中心部の大規模校のように、大学の受験に必要な科目を全て開講することが難しい場合がある。

これまでの取組状況



課題

- 進路希望等が多様化する中で、学習の意義を理解させるとともに、学習活動と自分の将来の職業を結びつけて考える力、コミュニケーションをとりながら協働する力を育成する必要がある。
- 生徒の学びの質を向上させ、地域の産業や文化への理解を深め、自己の進路と結びつけていくために、地域と連携した取組をさらに充実させていく必要がある。
- 地域協働学習について、単なる共同的な活動とならないよう、目的や目標を明確にし、学校の教育目標に沿った取組にしていく必要がある。
- 中山間地域において、ICTの活用により多様な進路希望に対応できる教育環境の充実を図る必要がある。

本年度取組の方向性

- 多様な生徒の社会的自立のために、全ての県立高等学校において、地域と連携した取組を行う。
- 地域と連携した取組が一過性のものとならないよう、学校経営計画に位置づけ進捗管理を行う。また、実施テーマについても学年を超えてPDCAを回していく。
- 中山間地域の全ての小規模校に遠隔教育システムを導入し、各校のニーズに応じた進学補習講座や資格試験講座を実施
→ 教育センターより配信:6月下旬からAO対策(数学、物理)、センター試験対策(英語、数学) ※本格配信:9月から

【具体的な実践事例】

- 地域と連携してジオパークを教材とした地域課題発見解決学習を实践《室戸高等学校》
【文科省指定事業】地域との協働による高等学校推進事業(グローバル型)(R元~3年間)
《これまでの取組》総合学科の科目「産業社会と人間(室戸学)」及び学校設定科目(ジオパーク学)などによる学習、生徒によるジオパーク観光ガイドなど。
《今後の取組》姉妹ジオパークのあるマレーシアのランカウィ島の高校生との交流や世界ジオパーク再認定に向けた地域と連携した取組など、世界ジオパークのある地域の高校生として活動を推進する。

- 香美市学園都市構想の中で、保幼小中大連携のもと地域課題解決学習を实践《山田高等学校》
- ・1年次 地元企業のCM作成・市長への地域活性化案の提案
- ・2年次 県政課題を研究し、解決策を知事に提言
- ・3年次 自己の進路に関するテーマを設定し、探究して発表
- ・地域企業等と連携した商品開発、マーケティング活動
- 令和2年度より、「グローバル探究科」「ビジネス探究科」を新設・改編
これまでの地域連携の取組をさらに強化

これまでの主な取組

①外部・専門人材の活用

- スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置拡充
・SCの配置
→H28:小学校85.6%、中・義務・高等・特支100%
H29~R元:全校種100% (全公立学校に配置)
・アウトリーチ型SCの教育支援センターへの配置
→H28:2市→H29:6市→H30:8市→R元:11市
・SSWの配置
→H28:29市町村(学校組合)、13県立学校
H29:31 " " " 15 "
H30:33 " " " 22 "
R元:35 " " " 25 "
※課題の多い市部への重点配置:7市(H28~)
■SC、SSWの支援力の向上
・各種研修の実施(毎年度)
→SC対象:新規採用研修会、SC等研修講座等
SSW対象:初任者研修会、SSW連絡協議会等
共通:教育相談体制の充実に向けた連絡協議会等

②早期発見・対応

- 校内支援会による組織的な支援体制の構築(H29~)
→校長会、指導事務担当者会等での周知(毎年度4~5月)
→実施状況の調査(毎年度7月、2月)
取組の改善に向けた通知等
→重点支援校に対する支援、助言(通年)
■校内支援会の充実・強化(H30~)
→「支援リスト」、「個別支援シート」を活用した校内支援会の実施
→少しでもリスクがある児童生徒も含めた支援の徹底
→学年間・校種間の情報共有と引継ぎの徹底
→小中学校における校内支援会への相互参加、合同支援会の実施

③不登校対策チームによる訪問

- 不登校対策チームの学校訪問(H30.11月~)
→不登校出現率の高い学校への訪問、支援(19校)
・訪問校の現状把握と対応策の協議

④未然防止のための仕組みの構築

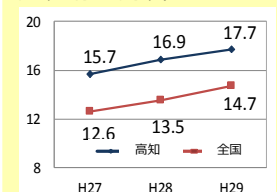
- 高知夢いっばいプロジェクト推進事業(H25~)
・推進校(区)の指定(指定期間2年間)
→市主体の取組の充実
(H28~30:延べ2市、モデル校区2中学校区7校)
小中連携の取組の充実
(H28~30:延べ6中学校区19校)
学級活動を基盤とした話し合い活動の充実
(H29~30:延べ5校)
中学校における組織的な生徒指導の充実
(H28:延べ5校)
※推進リーダーの配置(H28~30)
H28:14名→H29:13名→H30:14名
・アドバイザー等による訪問指導・助言
・取組の成果普及
→公開授業研修会、生徒指導主事会(担当者会)での実践発表
→「開発的・予防的な生徒指導実践事例集」作成・配布

現状・課題

<不登校児童生徒の現状>

■児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果(H27~H29年度)

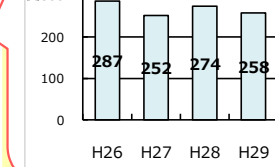
不登校(小・中学校)



1,000人あたりの不登校児童生徒数の推移(高知県公立小中学校 H23~28 単位:人)

※1000人あたり不登校児童生徒数

公立中学校の新規不登校生徒数の推移(単位:人)



- ・小・中学校における不登校出現率が、全国より高い状況が続いている。また、中学1年で不登校生徒が急増する状況にある。
・新規に不登校となる児童生徒の出現率が全国よりも高い状況にある。(小学校:高知県3.4、全国2.9 中学校:高知県18.0、全国10.4 ※1,000人あたりの不登校児童生徒数)
・中学2・3年生の不登校継続率が高い。
・高知市の不登校児童生徒数が県全体の約半数を占める状況にある。また、高知市の新規不登校出現率が県平均より高い状況にある。

<校内支援会の実施状況(H31.2月時点)>

Table with 4 columns: 小学校, 中学校, 高等学校. Rows include: 月平均実施回数(回), 月1回以上実施率(%), 専門人材の活用率(%), リストの作成率(%), 個別支援シートの作成率(%), 文書による校種間の情報の引き継ぎ(%).

()はH29年度末調査結果との比較(p)

- 校内支援会の実施回数や専門人材の活用率、リストや支援シートの活用率は大きく増加しており、学校の組織的な対応が進んでいる。
○各学校の校内支援会やSC、SSWによる支援など早期発見や早期対応の取組が進んでいる。
●気になる兆候の見えた児童生徒の情報共有や校内支援会での確認ができていない学校がある。

<不登校対策チームが見た学校の現状>(H30.11月~19校)

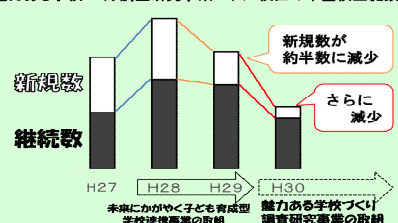
- 不登校に至る要因や背景は様々であり、多様な対応が求められている。学校は、個人に配慮した取組を行っており、家庭訪問や別室での対応等の個別支援を積極的に行っている。
○各学校の校内支援会やSC、SSWによる支援などの早期発見や早期対応の体制は進んでいる。
○「教科のタテ持ち」を実施したことにより、多くの教職員の目で生徒を見ることができるようになったとともに、教科会等の中で生徒の情報共有が進んだと感じている学校がある。
●学校は発達に課題の見られる児童生徒に対する支援や対応に苦慮し、結果として不登校となる場合が見られる。
●掲示物等の教室環境が不適切な場合があり、安心安全な居場所づくりがなされていない学級が見られる。
●不登校児童生徒の中には、教育支援センターやフリースクール等、学校以外での居場所や学びの場を十分確保することができていないケースがある。

<開発的・予防的な生徒指導推進指定校の現状>

・高知夢いっばいプロジェクト 2年目指定校(区)教職員アンケート調査結果(数値は肯定的な回答の割合)

- 「小中が協働して取組を進めている」
H29.5月:47.8%⇒H31.2月:98.1%
「学級団体の育成ステップを意識し、組織的に取組を進めている」
H29.5月:53.4%⇒H31.2月:84.4%

魅力ある学校づくり調査研究事業モデル校区の不登校生徒数



- 教職員の同僚性、協働性が高まった学校の中には、児童生徒の自尊感情等が、2年目校区の平均値を上回った学校がみられた。
○中学校区で継続した実践研究を行い、組織的な生徒指導の推進体制が確立された地域では、新規不登校児童生徒数の減少が経年で見られている。
●どの指定校も研究は進んだが、全ての学校で上記のような変容が見られるには至っていない。特に不登校の出現については、学校・学年によって差が見られる。

評価

- 校内支援会の取組を推進したことにより、専門人材を活用した学校の組織対応が進み、児童生徒に対する早期対応や個別対応の取組が充実している。
○開発的な生徒指導の重要性についての理解が県内に広がり、不登校の未然防止につながる、全ての児童生徒を対象とした集団指導の取組の工夫改善が行われ始めた。
●上記の二つの取組は、一定成果が見られ、県内に広まったにもかかわらず、不登校児童生徒数は増加しており、毎年、新たに不登校となる児童生徒も多くなっていることから、新たな視点による実態把握及び要因分析をもとに進めていく必要がある。
●校内支援会で得られた児童生徒への専門家の見立てが、教員一人一人の児童生徒への関わりや、学級経営等に十分に活かされていないことがある。
●教育支援センターなど学校以外で学ぶことができる場が整っていないため、不登校児童生徒に対する十分な支援ができていないことがある。

今後の方向性

- ★教育支援センター等、不登校児童生徒が学校以外で学ぶことができる場の設置を推進するとともに、適切な支援ができるよう機能強化を図る。
☆学校の組織的な相談支援体制について、不十分な点を強化し、質的向上を図る。
■教職員研修等を充実させるなどして、教員の指導力や学級経営力の向上を図り、不登校を未然に防ぐための取組をさらに推進する。
○不登校児童生徒数が減少していないことについて、新たな視点で情報収集し、より深い分析に基づいた対応策を検討する。

今年度の取組

抜かりのない支援のための取組

- ★心の教育センターによる各市町村の教育支援センター訪問により機能強化に向けた指導・助言を実施(22ヶ所)
・市町村をまたぐ横断的な受け入れ、高校生の受け入れ、ICTを活用した学習支援等の検討
・教育支援センターの施設設備の状況、職員体制や職員の専門性、適切な学習支援の実施状況等を把握し、教育支援センターの中長期的な機能強化計画を立案する。
★県内のどこに住んでいても同様の相談や支援のサービスを受けられるよう、心の教育センターのサテライトを東部と西部に設置することを検討する。
☆校内支援会の定期的な実施の定着を図るとともに、SCやSSWの効果的な活用を促進し、支援の質的向上を図る。また、校務支援システム等を活用するなど、早期に情報を収集できる工夫を進める。

不登校の現状把握・要因等分析のための取組

- 不登校対策チームによる児童生徒の実態把握や学校の児童生徒支援の取組を強化
・不登校出現率の高い学校を訪問し(各学校2回以上)、より詳細な児童生徒の実態把握に努める。
・校内支援会に参加するなどして、児童生徒への支援の充実を図る。
・収集した情報に基づいて要因等を分析するとともに、今後の対応策について協議する。
→高知市との合同会(年3回)、不登校対策チーム関係者会(年4回)

魅力のある学校づくりのための取組

- いじめや新たな不登校を生じさせない取組を進めるために、「開発的・予防的な生徒指導実践事例集」及び今年度作成する「いじめ予防等プログラム」の活用を進める。
・指定校において進めてきた取組が、不登校の未然防止にもつながるように、教員の指導力や学級経営力の向上を図る研修を充実させ、児童生徒の意識調査を注視しながら取組の検証改善を図る。
・指定校や不登校対策チームの訪問校で見られた効果的な取組を、生徒指導主事会など様々な機会を捉えて県内に普及啓発する。